

平成30年7月27日

岡山県環境への負荷の低減に関する条例第48条の規定による公表について

岡山県環境への負荷の低減に関する条例（以下「条例」という。）において、知事により指定された地域内においてベンゼン等排出施設を設置している事業所（以下「指定事業所」という。）の設置者（以下「指定事業者」という。）はベンゼン等の量又は濃度の測定結果、削減計画、排出抑制対策の実施状況の報告が定められている。

条例第48条の規定に基づいてこれらを取りまとめた結果は、次のとおりである。

記

1 指定事業所と施設数について

指定事業所は7事業所である。指定事業所の届出施設数は次表のとおりである。

(届出施設数については平成30年3月31日現在)

指 定 事 業 所 名	所 在 地	届出施設数
旭化成(株) 水島製造所 (B地区)	潮通3丁目13番地	15
旭化成(株) 水島製造所 (C地区)	児島塩生2767-11	21
JXTG エネルギー(株) 水島製油所A工場	水島海岸通4丁目2番地	29
JXTG エネルギー(株) 水島製油所B工場	潮通2丁目1番地	7
JFE スチール(株) 西日本製鉄所 (倉敷地区) JFE ケミカル(株) 西日本製造所 倉敷工場	水島川崎通1丁目	19
三菱ケミカル(株) 水島事業所	潮通3丁目10番地	22
三菱瓦斯化学(株) 水島工場	水島海岸通3丁目10番地	14
合 計		127

届出施設127施設について、条例に定められた施設の種類ごとの数は、次表のとおりです。

条 例 に 定 め ら れ た 施 設 の 種 類	届出施設数
1. ベンゼンの製造施設	12
2. ベンゼンを原料とする化学物質等の製造施設	16
3. ベンゼンの貯蔵施設	68
4. ベンゼンの出荷施設	6
5. ベンゼンの蒸留施設	13
6. コークス炉	12

2 ベンゼンの排出量について

条例第46条第2項の規定により、指定事業者から報告のあったベンゼン等排出抑制対策実施状況報告書において、平成30年度の指定事業所からのベンゼンの大気への排出量は、4.559 t/年であった。平成29年度の大気排出量は4.229 t/年であり、0.33 t/年増加した。

個々の指定事業所における排出量については、次表のとおりである。

指 定 事 業 所 名	平成28年度 排 出 量 (t / 年)	平成29年度 排 出 量 (t / 年)	増 減 量 (t / 年)
旭化成(株) 水島製造所 (B地区)	0.133	0.115	▲0.018
旭化成(株) 水島製造所 (C地区)	0.005	0.004	▲0.001
JXTG エネルギー(株) 水島製油所A工場	0.682	0.738	0.056
JXTG エネルギー(株) 水島製油所B工場	0.692	0.576	▲0.116
JFE スチール(株) 西日本製鉄所(倉敷地区) JFE ケミカル(株) 西日本製造所 倉敷工場	2.16	2.52	0.36
三菱ケミカル(株) 水島事業所	0.177	0.116	▲0.061
三菱瓦斯化学(株) 水島工場	0.38	0.49	0.11
合 計	4.229	4.559	0.33

注：上記の排出量については、条例に基づき各指定事業所から報告のあった年度毎の「ベンゼン等排出抑制対策実施状況報告書」による数値である。また、増減量については、「平成29年度排出量－平成28年度排出量」で求めた数値である。

3 ベンゼン排出抑制対策について

条例第45条の規定により、指定事業者から届出のあったベンゼン等の大気排出量の削減計画については、次のとおりであった。

ア 事業所別の平成29年度に実施された排出抑制対策は、次のとおりである。

- (1) 旭化成(株) 水島製造所 (B 地区)
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理
- (2) 旭化成(株) 水島製造所 (C 地区)
 - ・ベンゼン処理施設 (活性炭吸着施設 3TT-850A/B) の活性炭を更新
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理
- (3) JXTG エネルギー(株) 水島製油所 A 工場
 - ・移動型活性炭吸着器の使用強化 (タンク開放時の排出抑制強化)
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理
- (4) JXTG エネルギー(株) 水島製油所 B 工場
 - ・定期修理時における VOC 蒸散抑制対策実施 (第2 常圧蒸留装置, 水素化脱アルキル装置の滞油回収およびパージ作業の密閉化)
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理
- (5) JFE スチール(株) 西日本製鉄所 (倉敷地区), JFE ケミカル(株) 西日本製造所 倉敷工場
 - ・コークス炉のドア漏れソフト・ハード対策強化
 - ・No.2 コークス炉更新
 - ・出荷設備において、パージ方法最適化 (時間を3分の1に短縮) によるパージ量削減
- (6) 三菱ケミカル(株) 水島事業所
 - ・AMEC 設立により不要となったため, TK-021 (分解 GLS) 廃止
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理
- (7) 三菱瓦斯化学(株) 水島工場
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理

イ 事業所別の平成30年度に実施予定の排出抑制対策は、次のとおりである。

- (1) 旭化成(株) 水島製造所 (B 地区)
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理
- (2) 旭化成(株) 水島製造所 (C 地区)
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理
- (3) JXTG エネルギー(株) 水島製油所 A 工場
 - ・移動型活性炭吸着器の使用 (タンク開放時の排出抑制強化)
 - ・ベンゼン関連施設 (届出対象外を含む) のベンゼン蒸散対策の新規検討
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理
- (4) JXTG エネルギー(株) 水島製油所 B 工場
 - ・第2 常圧蒸留装置における定期修理中のベンゼン蒸散対策(クローズド化)
 - ・ベンゼン関連施設 (届出対象外を含む) のベンゼン蒸散対策の新規検討
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理
- (5) JFE スチール(株) 西日本製鉄所 (倉敷地区), JFE ケミカル(株) 西日本製造所 倉敷工場
 - ・コークス炉(ドア漏れ)装炭車集じん機 監視の強化, 処理設備の維持管理強化
 - ・出荷設備の定期メンテナンスによるベーパー配管の吸引能力保持
- (6) 三菱ケミカル(株) 水島事業所
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理
- (7) 三菱瓦斯化学(株) 水島工場
 - ・過去に実施した対策の機能維持管理

4 ベンゼン等測定結果について

条例第44条の規定により、指定事業所が測定した敷地境界のベンゼン濃度については、次表のとおりである。指定事業所は、2ヵ月に一度、敷地境界の四方の地点を含む4以上の地点において大気中のベンゼン濃度を測定している。

指 定 事 業 所 名	敷地境地点名	濃 度 範 囲 ($\mu\text{g} / \text{m}^3$)
旭化成(株) 水島製造所 (B地区)	10, 11, 12, H	0.5 未満 ~ 50.1
旭化成(株) 水島製造所 (C地区)	6, I, 7, G	0.5 未満 ~ 18.8
JXTG エネルギー(株) 水島製油所A工場	K, L, M, 18, R	0.5 未満 ~ 9.6
JXTG エネルギー(株) 水島製油所B工場	13, 14, 15, H	0.5 未満 ~ 17.0
JFE スチール(株) 西日本製鉄所 (倉敷地区) JFE ケミカル(株) 西日本製造所 倉敷工場	S, U, 19, O	0.5 未満 ~ 8.1
三菱ケミカル(株) 水島事業所	4, 8, 10, C	0.5 未満 ~ 21.1
三菱瓦斯化学(株) 水島工場	16, 17, P, Q	0.5 未満 ~ 33.5

当該指定事業所の敷地境界で測定された値であり、周辺指定事業所からの影響も考えられる。
測定地点一覧については、別添図面を参照。